

- 25日に日経平均株価が急落。下落率は3.3%と、1年2カ月ぶりの大きさに。背景として、新型コロナウイルスの感染拡大により、各国経済の先行き懸念が高まっていることが挙げられる。
- TOPIXの予想PERに割高感は見られず、騰落レシオは売られ過ぎとみられる水準に近づく。割高感が生じやすい水準にある米国株などと比較して、国内株の今後の下落率は小幅にとどまる可能性も。

日経平均株価は1年2カ月ぶり下落率。一時1,000円安

25日の国内株式市場では、24日に米国株が大幅に下落した流れを引き継いで日経平均株価が急落し、終値は22,605.41円と、昨年10月21日以来の安値水準を付けました。また、前日比では781.33円下落、下落率は3.3%と、2018年12月25日以来、1年2カ月ぶりの大きさとなりました。ただし、取引開始直後には一時、同1,000円を超える下げ幅を記録したものの、その後は下げ幅をやや縮小しました。

日米株式市場の大幅下落の背景として、新型コロナウイルスの感染拡大により、各国経済の先行き懸念が高まっていることが挙げられます。

21日に民間企業が発表した2月の米総合購買担当者景気指数（PMI）が景気のよし悪しの分かれ目とされる50の水準を下回り、およそ6年半ぶりの水準へ低下しました。このことがその後の各国株式市場の大幅下落の流れを加速させたと考えられます。

足もとで中国でのウイルス感染者拡大ペースはやや鈍化傾向にあるとみられるものの、日本や韓国、イランなど中国以外での感染者数の拡大が懸念を強めていると考えられます。

国内株に割高感は見られず、売られ過ぎに近い水準か

日米主要株価指数のバリュエーション（株式評価の尺度）に着目すると、S&P500種指数の予想株価収益率（PER）は18.6倍と、割高感が生じやすい水準にあるのに対し、東証株価指数（TOPIX）の予想PERは14.0倍と、特に割高感は見られません。

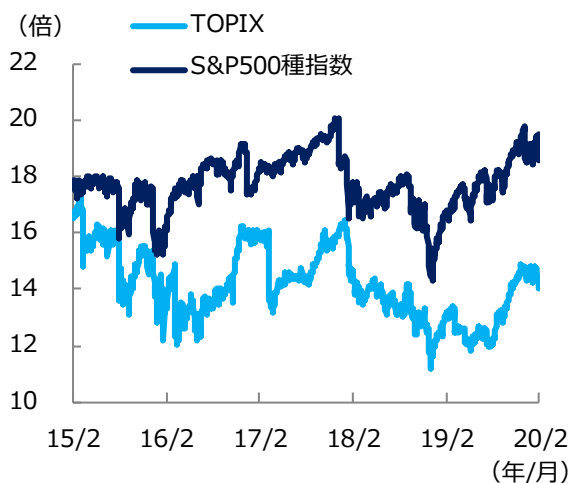
短期的には、日本株の下落が行き過ぎに近い水準にあることを示唆する指標もみられます。株式市場の強気・弱気の判断に用いられる指標の1つとして、騰落レシオが挙げられます。東証一部の騰落レシオ25日平均は、同上場銘柄の25日間の値上がり銘柄数の合計を、同値下がり銘柄数の合計で割った比率で、120%を超えると買われ過ぎ、70%を下回ると売られ過ぎとみなされています。急落前の21日時点で、同レシオは約76%と、売られ過ぎとみられる水準に近づきました。

先行き懸念が後退するには一定程度の時間が必要とみられます。しかし、バリュエーションなどの指標を考慮すれば、国内株の今後の下落率は米国株などと比較して相対的に小幅にとどまる可能性も考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

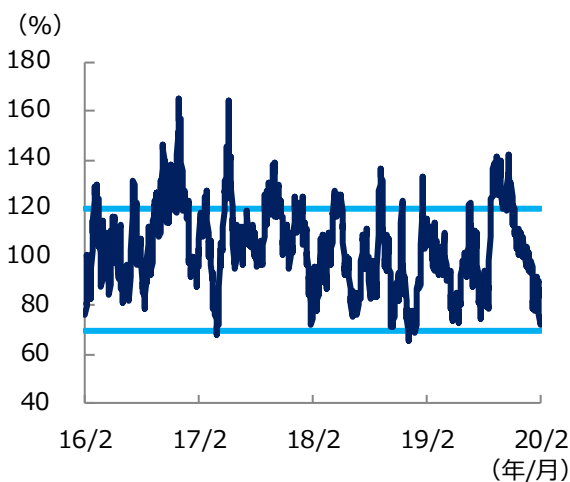
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

日米株価指数 予想PERの推移



※期間：2015年2月25日～2020年2月25日（日次）
S&P500種指数は2020年2月24日まで

騰落レシオ25日平均の推移



※期間：2016年2月19日～2020年2月21日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 東証株価指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。